

特別企画：2022年度の設備投資に関する企業の意識調査

設備投資計画がある企業は6割、前年度から微増にとどまる ～デジタル投資が進む一方、円安・原料高でためらいも～

帝国データバンクの試算¹によると、2022年度の実質民間企業設備投資額は87.0兆円となり、依然として新型コロナウイルス感染拡大前（2019年度、90.8兆円）を下回るものの、2年連続での増加が見込まれる。しかし、ウクライナ情勢や新型コロナウイルス等による不透明感の高まり、原材料の価格高騰や供給制約、また足元で急速に進行する円安の影響など、国内景気は下振れリスクが大きく、今後の設備投資動向への影響も懸念される。



そこで、帝国データバンクは2022年度の設備投資に関する企業の意識について全国の企業に調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2022年4月調査とともに行った。

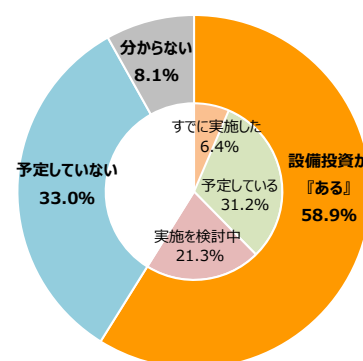
※調査期間は2022年4月15日～4月30日、調査対象は全国2万4,854社で、有効回答企業数は1万1,267社（回答率45.3%）。なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施、今回で6回目

※本調査における詳細データは景気動向オンライン（https://www.tdb-di.com）に掲載している

調査結果（要旨）

- 2022年度に設備投資を行う予定（計画）が『ある』と回答した企業は58.9%となった。規模別でみると、「大企業」は72.0%で設備投資が『ある』一方、「中小企業」は56.3%、「小規模企業」は43.7%にとどまる。また、2022年度の設備投資予定額は平均1億3,083万円（2021年度は1億2,572万円）となった。
- 設備投資計画の内容（複数回答）では、「設備の代替」（41.5%）がトップ。以下、「既存設備の維持・補修」（32.5%）、「省力化・合理化」（26.2%）、「情報化（IT化）関連」（24.5%）が続いた。特に、「情報化（IT化）関連」と、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」のいずれかを選択した企業は34.3%。従業員数が多い企業を中心にデジタル投資が予定されている。
- 設備投資を行わない理由では、「先行きが見通せない」（53.0%）がトップ。以下、「現状で設備は適正水準である」（26.4%）、「投資に見合う収益を確保できない」（20.8%）、「借入負担が大きい」（13.3%）、「原材料価格の高騰」（13.1%）が続く。

2022年度の設備投資計画



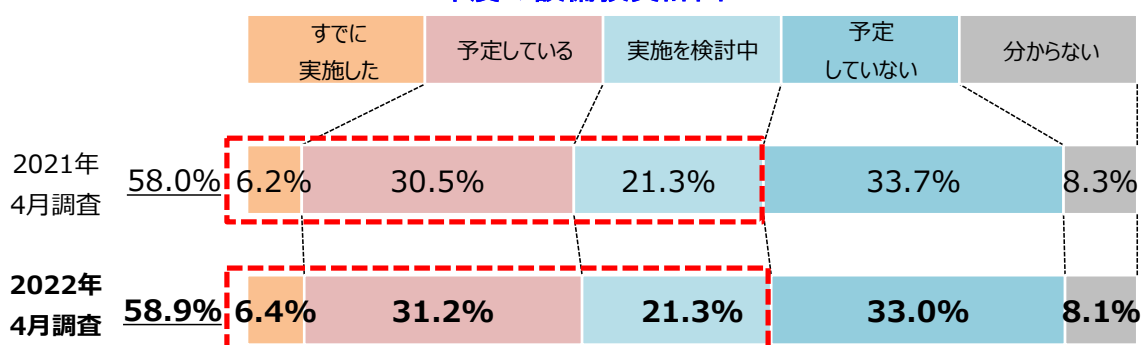
¹ TDBマクロ経済予測モデルでシミュレーションし試算している

1. 設備投資計画がある企業は6割、前年度から微増にとどまる

2022年度（2022年4月～2023年3月）に設備投資を実施する予定（計画）があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』（「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）と回答した企業は58.9%となり、前回調査（2021年4月実施）から0.9ポイント増と微増にとどまった。設備投資を「すでに実施した」企業は6.4%（前年比0.2ポイント増）、「予定している」は31.2%（同0.7ポイント増）、「実施を検討中」は21.3%（同横ばい）となり、それぞれ前年から大きな変化はみられない。他方、設備投資を「予定していない」企業は33.0%（同0.7ポイント減）となった。

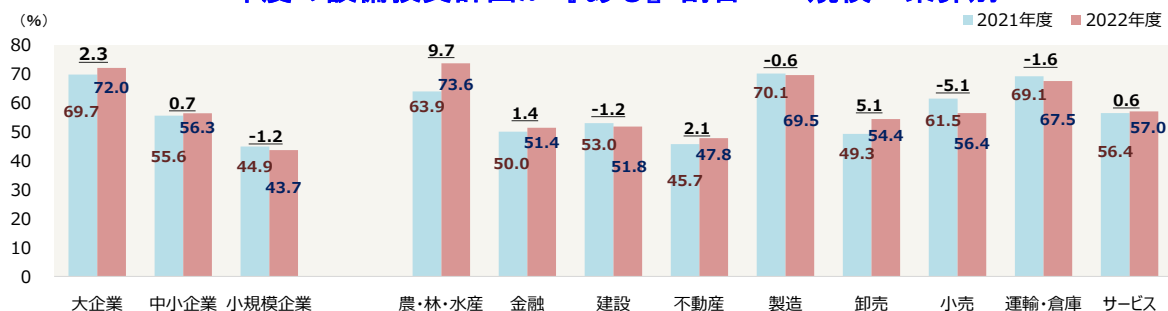
また、2022年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対して、予定している設備投資額について尋ねたところ、設備投資予定額における全体の平均は1億3,083万円となり、2021年度（1億2,572万円）から増加した。

2022年度の設備投資計画



設備投資の予定（計画）が『ある』企業を規模別にみると、「大企業」が72.0%（同2.3ポイント増）と2019年度（71.1%）以来3年ぶりに7割を超えた。一方、「中小企業」は56.3%（同0.7ポイント増）、「中小企業」のうち「小規模企業」は43.7%（同1.2ポイント減）にとどまる。業界別では、『農・林・水産』が73.6%（同9.7ポイント増）と大幅に増加した一方、『小売』は56.4%（同5.1ポイント減）と低下。『製造』（同0.6ポイント減）も69.5%と2年ぶりの6割台に低下した。

2022年度の設備投資計画が『ある』割合 ～ 規模・業界別 ～



2. 内容は「設備の代替」がトップ、大手を中心にデジタル投資進む

2022年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、「設備の代替」が41.5%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「既存設備の維持・補修」(32.5%)や「省力化・合理化」(26.2%)「情報化(IT化)関連」(24.5%)が続いた。

特に、「情報化関連」か「DX」のいずれかを選択した、デジタル投資を検討している企業は34.3%と3社に1社に及んだ。さらに、企業の従業員数が多くなるにつれて、デジタル投資の割合が上昇する傾向がみられ、従業員数が1,000人を超える企業では「情報化関連」が45.3%、「DX」が33.7%、いずれかを選んだ企業は61.6%と高い割合になっている。

設備投資の予定が『ある』企業からは、「省力化・効率化などを見据えたデジタル化への設備投資は必須と考えている。資金調達は、新型コロナウイルス関連融資で非常に助かっている」(土木建築サービス)、「生産の効率化を図るために新しい設備(検査装置)導入を検討中で、そのために助成金を申請予定」(光学機械・写真機械器具卸売)、「業態転換補助金の活用など、新規事業に軸足を置いている」(酒類卸売)といった声が寄せられた。

一方で、予定が『ある』としている企業でも「設備の調達において注文から納入までの期間が長くなり、トラックは約1年、クレーン等は3年かかる物もあり、投資判断が難しくなっている」(土木工事)や「建築投資案件について、部材の高騰、納期の長期化を考慮すると、先延ばししたほうがよいかもしれないと考えるようになってきた」(自動車(新車)小売)など、昨今の状況を踏まえ投資計画を修正する動きもみられる。

予定している設備投資の内容(複数回答)

	2022年度 (2022年4月調査)	2021年度 (2021年4月調査)	
1 設備の代替	↑ 41.5	41.0	
2 既存設備の維持・補修	↓ 32.5	33.2	
3 省力化・合理化	↓ 26.2	27.8	
4 情報化(IT化)関連	↓ 24.5	30.3	
5 増産・販売力増強(国内向け)	↑ 21.1	20.5	
6 DX(デジタルトランスフォーメーション)	18.0	-	デジタル投資 34.3%
7 新製品・新事業・新サービス	↓ 16.1	18.6	
8 事務所等の増設・拡大(建替え含む)	↓ 15.0	15.4	
9 省エネルギー対策(燃費改善、環境対策など)	↑ 8.7	7.4	
10 物流関連(倉庫等)	↓ 7.3	7.7	
11 研究開発(R&D)	↓ 7.0	7.6	
12 試作品開発	↓ 5.6	6.5	
13 規制への対応	↑ 4.2	2.8	
14 防災・減災設備の取得	↑ 3.1	3.0	
15 増産・販売力増強(輸出向け)	↓ 3.0	3.1	
16 感染症対策関連(感染予防対策商品・サービスの開発投資など)	↓ 2.5	5.6	
その他	↓ 2.8	3.1	

注1: 2022年4月調査の母数は2021年度の設備投資計画がある」と回答した企業6,634社、2021年4月調査は6,382社
注2: 矢印は、前回調査(2021年4月)より高いことを表す

予定している設備投資の内容～従業員数別、上位5項目～(複数回答)

5人以下		6~20人		21~50人		51~100人	
1 設備の代替	32.8	1 設備の代替	40.3	1 設備の代替	43.0	1 設備の代替	43.8
2 既存設備の維持・補修	26.1	2 既存設備の維持・補修	28.5	2 既存設備の維持・補修	30.9	2 既存設備の維持・補修	35.1
3 情報化(IT化)関連	21.2	3 省力化・合理化	22.5	3 省力化・合理化	26.0	3 省力化・合理化	26.7
4 新製品・新事業・新サービス	20.1	4 情報化(IT化)関連	21.4	4 情報化(IT化)関連	23.1	4 情報化(IT化)関連	26.3
5 省力化・合理化	17.6	5 増産・販売力増強(国内向け)	18.7	5 増産・販売力増強(国内向け)	20.4	5 増産・販売力増強(国内向け)	23.5
101~300人		301~1,000人		1,000人超			
1 設備の代替	44.1	1 既存設備の維持・補修	43.4	1 情報化(IT化)関連	45.3	61.6%	
2 既存設備の維持・補修	39.9	2 設備の代替	42.2	2 設備の代替	44.2		
3 省力化・合理化	35.2	3 情報化(IT化)関連	38.4	3 既存設備の維持・補修	41.9		
4 情報化(IT化)関連	26.1	4 省力化・合理化	37.0	4 DX(デジタルトランスフォーメーション)	33.7		
5 増産・販売力増強(国内向け)	25.6	5 DX(デジタルトランスフォーメーション)	34.6	5 事務所等の増設・拡大(建替え含む)	31.4		

3. 円安や原料高が設備投資のマイナス要因に

2022年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が53.0%でトップとなった(複数回答、以下同)。以下、「現状で設備は適正水準である」(26.4%)、「投資に見合う収益を確保できない」(20.8%)、「借入負担が大きい」(13.3%)、「原材料価格の高騰」(13.1%)が続く。

設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～(複数回答)

	2022年度予定していない理由 (2022年4月調査)			2021年度予定していない理由 (2021年4月調査)		
	全体	大企業	中小企業	全体	大企業	中小企業
1 先行きが見通せない	↓ 53.0	↓ 40.9	↓ 54.1	55.0	42.6	56.4
2 現状で設備は適正水準である	↓ 26.4	↓ 37.5	↓ 25.3	32.6	38.9	31.9
3 投資に見合う収益を確保できない	↓ 20.8	↓ 15.3	↓ 21.4	21.9	18.4	22.3
4 借入れ負担が大きい	↑ 13.3	↓ 5.0	↑ 14.1	12.5	6.3	13.2
5 原材料価格の高騰	13.1	8.4	13.5	-	-	-
6 自社に合う設備が見つからない	↓ 11.7	↑ 12.5	↓ 11.7	12.1	11.6	12.2
7 手持ち現金が少ない	↑ 10.9	↑ 5.3	↑ 11.4	10.2	3.4	10.9
8 すでに投資を実施した	↓ 9.0	↑ 14.4	↓ 8.5	9.7	16.1	8.9
9 市場の需要がない	↓ 7.5	↓ 5.6	↓ 7.7	8.5	7.4	8.6
10 投資のための借入見通しが立たない	↑ 6.6	↑ 3.1	↑ 6.9	5.4	1.6	5.9
その他	4.5	3.4	4.6	3.3	2.6	3.4

注1: 網掛けは、各年度他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2022年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業3,718社。2021年4月調査は3,709社

注3: 矢印は、各項目について2021年度より増加(減少)していることを示す

規模別に設備投資をしない理由を比較すると、中小企業は「先行きが見通せない」「投資に見合う収益を確保できない」「借入れ負担が大きい」「原材料価格の高騰」「手持ち現金が少ない」といった理由で、大企業と比べ5ポイント以上高い割合となっている。

企業からは、「円安により燃料価格が高騰し、収益を圧迫させることが想定され、安易に設備投資は出来ない」(一般貨物自動車運送)、「同一作業機械設備が10年、20年前と比べて非常に高くなっている。さらに原材料高騰で金額が上がっているので予算が合わない」(金属製建具工事)といった声が聞かれるなど、円安や原料高などによる先行き不透明感の高まりを設備投資のマイナス要因にあげる企業が目立った。

まとめ

本調査結果では、2022年度に設備投資を行う予定(計画)が『ある』企業は58.9%となった。従業員数が多い企業でIT、DXなどのデジタル投資が進む一方、円安や原料高などによる先行き不透明感が設備投資のマイナス要因となった。

5月11日、岸田内閣の看板政策である経済安全保障推進法が、参議院本会議において可決、成立した。2022年の秋までに基本方針を策定し、段階的に施行される。経済安全保障推進法は(1)重要物資の供給網強化、(2)基幹インフラの安全確保、(3)官民協力による先端技術研究の推進、(4)特許の非公開制度の導入、の4本柱で構成されるが、例えば(2)基幹インフラの安全確保においては、電気や金融など14業種の重要設備の導入・維持管理等の委託に関し、政府が事前に審査するなど、設備投資に直接的な影響も表れよう。

また、設備投資を「予定していない」理由として、2022年度も「先行きが見通せない」が半数を超えるなか、(1)重要物資の供給網強化についても、同法が施行され国内企業へ半導体などの重要物資が安定的に供給されるようになれば、企業の設備投資マインドの上昇が期待される。

(参考) 2022年度の設備投資に関する企業の声

企業の設備投資計画	自由回答	業種
すでに実施した	業態転換補助金の活用など、新規事業に軸足を置いている。	酒類卸売
すでに実施した	省力化・効率化などを見据えたデジタル化への設備投資は必須と考えている。資金調達は、新型コロナウイルス関連融資で非常に助かっている。	土木建築サービス
予定している	法改正、生産性の効率化、人材配置等より、社内システムのIT化への投資を検討中。	ソフト受託開発
予定している	設備導入は、補助金を活用しながらの実施を予定している。今後の事業継続や融資返済等を考えると、今準備しないと後々では大変になると判断し、設備投資を検討した。	米菓製造
予定している	設備の調達において注文から納入までの期間が長くなり、トラックは約1年、クレーン等は3年かかる物もあり、投資判断が難しくなっている。	土木工事
予定している	設備投資は行うが当面中古機でまかなうことにした。協力工場に依頼をかけていた部品を社内で加工を行うようにする。	各種機械・同部分品製造修理
予定している	生産の効率化を図るために新しい設備(検査装置)導入を検討中。そのために助成金を申請予定。チャイナリスク、円安のために一部生産を国内に移すことを検討。	光学機械・写真機械器具卸売
予定している	資金調達はいまのところ金融機関が積極的で問題ない。設備投資は東北(仙台)にある工場が今年の地震で被災し、補修をしなければならぬ。	開閉装置・配電盤・電力制御装置製造
実施を検討中	事業再構築補助金の申請を3月に行い、その結果で自己資金を投入した設備投資が実現するかどうかは決まる。6月頃まで採択を待つ。	学習塾
実施を検討中	エコ関係の投資、DX対応への投資がメインとなる。	電気機械器具卸売
実施を検討中	建築投資案件について、部材の高騰、納期の長期化を考慮すると、先延ばしたほうがよいかもかもしれないと考えるようになってきた。	自動車(新車)小売
実施を検討中	設備投資の意欲はあるが様々なものが値上がりし、計画していた金額では足りなくなる恐れがある。	化学工業製品製造
予定していない	2021年に設備投資は実施済み。鋼材不足と木材も調達難になり予定より2カ月完成が遅れたが、実行してよかったと自負している。	化学製品卸売
予定していない	円安により燃料価格が高騰し、収益を圧迫させることが想定され、安易に設備投資はできない。	一般貨物自動車運送
予定していない	2021年に設備投資を行い、2022年度の景気の行方が不安であるので設備投資は様子見するつもりでいる。	造園工事
予定していない	同一の作業機械設備が10年、20年前と比べて非常に高くなっている。さらに原材料高騰で金額が上がっているので予算が合わない。	金属製建具工事

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万4,854社、有効回答企業1万1,267社、回答率45.3%)

(1) 地域

北海道	558	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,207
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	731	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,960
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	849	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	717
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,319	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	386
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	599	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	941
		合計	11,267

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	72	小売	飲食料品小売業	80		
金融	109		繊維・繊維製品・服飾品小売業	58		
建設	1,909		医薬品・日用雑貨品小売業	27		
不動産	387	(590)	家具類小売業	17		
製造	飲食料品・飼料製造業		369	家電・情報機器小売業	50	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		114	自動車・同部品小売業	102	
	建材・家具・塗業・土石製品製造業		222	専門商品小売業	200	
	パルプ・紙・紙加工品製造業		101	各種商品小売業	44	
	出版・印刷		164	その他の小売業	12	
	化学品製造業		413	運輸・倉庫	508	
	鉄鋼・非鉄・鉱業		541	サービス	飲食店	67
	機械製造業		484		電気通信業	9
	電気機械製造業		317		電気・ガス・水道・熱供給業	14
	輸送用機械・器具製造業	104	リース・賃貸業		116	
精密機械・医療機械・器具製造業	73	旅館・ホテル	43			
その他製造業	89	娯楽サービス	73			
卸売	飲食料品卸売業	383	放送業		19	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	175	メンテナンス・警備・検査業		217	
	建材・家具・塗業・土石製品卸売業	324	広告関連業		99	
	紙類・文具・書籍卸売業	98	情報サービス業		491	
	化学品卸売業	263	人材派遣・紹介業	69		
	再生資源卸売業	33	専門サービス業	317		
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	284	医療・福祉・保健衛生業	115		
(2,756)	機械・器具卸売業	870	教育サービス業	37		
	その他の卸売業	326	その他のサービス業	216		
			その他	43		
		合計	11,267			

(3) 規模

大企業	1,817	16.1%
中小企業	9,450	83.9%
(うち小規模企業)	(3,541)	(31.4%)
合計	11,267	100.0%
(うち上場企業)	(225)	(2.0%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 ^{かみにし ともしろ} 上西 伴浩

【問い合わせ先】 ^{すぎはら しょうた} 杉原 翔太 ^{くぼ たつよし} 窪田 剛士

03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。